

マネースクエア四季報 (2026/10)

2027 年 3 月までの為替相場展望

「マネースクエア四季報」は、3 カ月ごとに向こう 6 カ月の為替相場見通しを提示。四季報配信月を除く月末のマンスリー・アウトルックで見通しをアップデート、ウィークリー・アウトルックやその他のレポートで見通しに関わる相場材料を分析・解説します。

足もとの景気の堅調や原油高に伴うインフレ圧力などから、主要中銀は利上げに前向きの姿勢を示しています。9 月 25 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、27 年 3 月までに市場が予想する 0.25%の利上げ回数は、FRB2.5 回、日銀 2.0 回、ECB2.6 回、英 BOE2.8 回、豪 RBA2.2 回と、いずれも 2 回以上の利上げが予想されています。

もっとも、FRB など政策金利がすでに引き締め領域に入りつつあるとみられる中銀もあるなかで、さらなる利上げは景気にブレーキとなり、27 年 3 月までに利上げ打ち止め⇒利下げへと市場の観測が変化する可能性があります。そうなれば、金融政策見通しの変化が為替相場にも影響を与えそうです。

27年3月までの予想レンジ

通貨ペア	直近終値(9/25)	予想レンジ
米ドル/円	157.280	149.000 ~ 165.000
ユーロ/円	179.160	175.000 ~ 186.000
ユーロ/米ドル	1.13910	1.11000 ~ 1.20000
ユーロ/英ポンド	0.86124	0.84000 ~ 0.88000
英ポンド/円	208.020	202.000 ~ 218.000
英ポンド/米ドル	1.32270	1.28000 ~ 1.38000
豪ドル/円	110.460	105.000 ~ 120.000
豪ドル/米ドル	0.70231	0.65000 ~ 0.75000
豪ドル/NZドル	1.24010	1.19000 ~ 1.28000
NZドル/円	89.072	82.000 ~ 99.000
NZドル/米ドル	0.56634	0.50000 ~ 0.62000
カナダドル/円	111.210	105.000 ~ 118.000
米ドル/カナダドル	1.41420	1.35000 ~ 1.45000
トルコリラ/円	3.215	2.800 ~ 3.600
南アフリカランド/円	9.643	8.500 ~ 10.500
メキシコペソ/円	8.895	8.200 ~ 10.000
ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ	1.04310	1.00000 ~ 1.08000
米ドル/シンガポールドル	1.2773	1.25000 ~ 1.31000

※予想レンジは、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。
※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

27年3月までの予想レンジ

銘柄	直近終値(9/25)	予想レンジ
日本N225(円)	66,598	55,000 ~ 80,000
米国D30(ドル)	51,800	47,000 ~ 58,000
米国NQ100(ドル)	30,631	25,000 ~ 35,000
米国SP500(ドル)	7,740.4	6,700.0 ~ 8,700.0
英国F100(ポンド)	10,742	9,600 ~ 12,000

※予想レンジは、市場調査課が独自に判断しており、予告なく変更になる場合があります。

※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

重要なカギを握りそうなのが、長期金利(10年物国債利回り)であり、原油価格の動向でしょう。多くの主要国の長期金利は17年~30年ぶりの水準まで上昇しており、住宅ローン金利の上昇や株価への下押し圧力などを通じて景気の下押し圧力となりそうです。また、国債費(利払い費)の増加は財政赤字拡大要因(=通貨安要因)ともなりえます。

米国とイランの協議は暗礁に乗り上げたままです。しかし、原油高の世界経済への悪影響が懸念されるなかで、ホルムズ海峡の全面開放に向けて動き出せば、原油価格が大きく下落してインフレ圧力を低下させるでしょう。そうなれば、積極的な利上げは必要なくなるはずです。

27年3月までを展望すれば、主要国の財政問題も為替相場の材料になりそうです。日本では「責任ある積極財政」が財政赤字拡大につながるとの懸念が債券市場に根強くあります。消費税減税の財源はどうなるのか、「投資」と定義された支出が歳入の増加につながるのか、など疑問は残ります。12月から27年3月にかけての予算編成・税制改正が大いに注目されます。

米国では、12月11日に27年度(26年10月に始まる1年間)の継続予算が期限切れとなります。新たな継続予算か本予算が成立しなければシャットダウン(政府機能の一部停止)になるでしょう。シャットダウンは過去にも繰り返されており、それ自体のマーケット・インパクトは小さいかもしれませんが、ただし、中間選挙の結果次第でもありますが、シャットダウンとなれば共和党と民主党の対立が改めて浮き彫りになりそうです。

英国では、10月28日に秋季予算案が発表されます。27年4月に始まる新年度の予算案です。26年7月に就任したバーナム首相は前政権の財政規律を踏襲すると表明しています。もっとも、バーナム首相は労働党内でも左派に位置付けられるため、歳出が増大するとの懸念が付きまといま。27年度予算編成が本格化するなかで、債券市場からの信認を得ることはできるでしょうか。

欧州では27年1月の年度開始に向けて予算編成が行われています。とりわけ、財政赤字の大きいフランスの予算編成には要注意でしょう。フランスとドイツの長期金利差(仏-独)は1%を超えており、それは2011-12年の欧州債務危機以来の大きさです。

◇2027 年 3 月までの主なイベント:

26 年

- 10 月 28 日 英秋季予算案
- 11 月 3 日 米中間選挙
- 11 月 7 日 ニュージーランド総選挙
- 12 月 11 日 米 27 年度継続予算期限切れ
- 12 月 与党税制改正大綱・27 年度政府予算案閣議決定

27 年

- 3 月 31 日 日本・英国の年度末(27 年度予算成立?)

米ドル/円:149.000 円~165.000 円

日米当局が協力して円安の是正に乗り出したようです。「日米が協調している」、「(いずれもが)円安を懸念している」とのメッセージが繰り返されています。ただし、7 月 31 日に実施された日米協調介入でも、米国サイドは少額のユーロ売り円買いにとどまりました。トランプ政権は利下げ圧力を続けていますが、FRB は追加利上げに積極的のようにみえます。一方、日銀も金融政策の正常化(=利上げ)を継続する意向を示しているものの、円安是正に本腰を入れているようにはみえません。

95 年の「秩序ある反転」は米ドル安の是正という点で現在と真逆ですが、当局が為替相場の反転に成功した近年の事例です。ただ、そこでは頻繁かつ大規模な協調介入、米ドル安是正を表明する G7 共同声明、日銀の利下げ、日本の金融機関に対する外貨投資規制の緩和など、様々な形で国際協調が実施されました。現局面でそれを期待するのは難しいかもしれません。

米ドル/円が下落基調に転じるとすれば、FRB の利上げ観測の後退や利下げ観測の浮上が最もありえるシナリオかもしれません。米景気は足もとで堅調を維持していますが、住宅ローン金利の上昇や利上げに伴う資金需給のひっ迫がいずれ米景気にブレーキをかける可能性はあります。

金融政策の見通しを強く反映する短期金利(2 年物国債利回り)は日米格差(米-日)が拡大しています。このまま格差が縮小しないようであれば、上述した国際協調以外に「円安」を止める術はないかもしれません。仮に、米景気が底堅さを維持し、インフレ圧力が残存するなかで、ウォーシュ FRB 議長がトランプ大統領の意向に沿って利下げを先導することがあれば、FRB の独立性や市場からの信認の喪失という形で米ドルに強い下落圧力が加わるかもしれません。〈西田〉

ユーロ/円:175.000 円~186.000 円

ユーロ/米ドル:1.11000 米ドル~1.20000 米ドル

ユーロ/英ポンド:0.84000 ポンド~0.88000 ポンド

ECB は 26 年 6 月に続いて 9 月の理事会で 0.25% の利上げを実施、政策金利(中銀預金金利)は 9 月 25 日現在 2.50% です。ユーロ圏 CPI は 26 年に入って伸びが高まっており、ECB はインフレへの警戒を強めています(ユーロ圏経済はエネルギー価格の影響を受け易いため、ECB は FRB のように食料やエネルギーを除くコア指数ではなく、総合指数を重視する傾向があるようです)。9 月 25 日時点の OIS

(翌日物金利スワップ)に基づく、市場は 27 年 3 月までに 0.25% × 2.6 回、同 7 月までに 3.5 回の利上げを織り込んでいます。これは、FRB や英 BOE の利上げ観測と比べても遜色ないペースです。ユーロ/米ドルやユーロ/英ポンドに関しては、政策金利差は引き続きユーロに不利な状況ですが、ECB がインフレ抑制に積極的な意思を示せば、ユーロの支援材料となりそうです。

ユーロについては、今後、財政政策や ECB 人事なども相場材料になるかもしれません。冒頭で述べた通り、フランスとドイツの長期金利差は欧州債務危機以来の 1% 台に拡大しています。フランスの財政赤字への懸念から金利差が一段と拡大するならば、ユーロのマイナス要因となりそうです。

ECB の人事も気になるところです。ラガルド総裁の任期は 27 年 10 月までですが、早期辞任の観測が浮上しています(本人は肯定も否定もせず)。後任候補とされたシュナーベル理事は 27 年 1 月での辞任を発表しました。また、チーフエコノミストのレーン氏の任期は 27 年 5 月までです。そのため、27 年 3 月までを見据えれば、ECB 内の人事が市場で注目を集めるかもしれません。

ユーロ/円は 4 月 17 日に一時 187.947 円と最高値をつけた後、下落基調に転じましたが、これは米ドル/円の下落を反映しています。米ドル/円が下落するとしても、それが FRB 利上げ観測の後退や米財政赤字懸念など米国要因に基づく「米ドル安」であれば、ユーロ/円の反応は限定的かもしれません(7 月下旬までのケース)。一方で、それが「円安」の修正であれば、ユーロ/円の下げも大きくなるかもしれません(7 月下旬以降のケース)。

* * * * *

ユーロ/英ポンドは、26 年に入って下落基調でしたが、7 月中旬をボトムに上昇に転じました。7 月までは、英 BOE の積極利下げやスターマー政権の不人気、財政悪化などでユーロ/英ポンドが上昇した 25 年の反動が出たのでしょう。インフレ懸念が根強く BOE が利下げに慎重との観測も英ポンドを支えたようです。7 月中旬以降は、7 月に誕生した英バーナム政権の財政政策が不透明だったこと、ECB の利上げ観測が高まったことなどがユーロ/英ポンドの上昇要因となったようです。

今後は、ECB と BOE の金融政策見通しの変化や、原油価格の動向、ユーロ圏および英国の財政政策に対する長期金利の反応などが相場材料となりそうです。＜西田＞

英ポンド/円: 202.000 円～218.000 円

英ポンド/米ドル: 1.28000 米ドル～1.38000 米ドル

英ポンド/円は 7 月 15 日に 219.547 円と、08 年 1 月以来の高値をつけた後、下落基調に転じました。これは米ドル/円の下落と歩調を合わせたものでした(つまり円高)。一方、英ポンド/米ドルは 9 月中旬以降に大きく下落しました。米国と英国の景況の差や金融政策の差が英ポンド/米ドルのマイナス要因となったためです。

英 BOE は 11 月の利上げが有力視されており、9 月 25 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、27 年 3 月までをみても米 FRB と同様のペースで利上げするとみられています。その点で、金融政策見通しの差はあまり相場材料にならないかもしれません。注目すべきは英バーナム政権の財政政策で

しょう。バーナム政権は成立後初の秋季予算案を 10 月 28 日に発表する予定です。前スターマー政権が不人気だった理由の一つである財政緊縮を修正しつつ、財政赤字を懸念する債券市場を納得させることができるか。22 年秋のトラスショックを他山の石とすることができるか、大いに注目されます。＜西田＞

豪ドル/円:105.000 円～120.000 円

豪ドル/米ドル:0.65000 米ドル～0.75000 米ドル

豪ドル/NZ ドル:1.19000NZ ドル～1.28000NZ ドル

RBA(豪中銀)は 26 年 2 月・3 月・5 月と 3 会合連続でそれぞれ 0.25%の利上げを実施。その後、6 月と 8 月の政策会合では政策金利を 4.35%に据え置きました。

ブロック RBA 総裁は 9 月 18 日の議会証言で、「インフレの上振れリスクの一部が顕在化しつつある」と述べました。RBA は前回 8 月 11 日の会合以降、インフレの上振れリスクが顕在化した場合には追加利上げが必要になる可能性があるとの認識を繰り返し示していました。市場では、RBA は次回 9 月 29 日の会合で 0.25%の利上げを実施し、その後 27 年 6 月までに 0.25%の利上げをさらに 1 回するとの見方が優勢です(9/25 時点)。

RBA の政策金利の水準は、日銀や FRB、ECB、BOE などと比べて高いうえ、今後もその状況に大きな変化はなさそうです。金融政策面から豪ドルはサポートされやすいと考えられます。

豪ドル/円に関しては、本邦当局(あるいは日米協調)による為替介入(円買い介入)があれば、米ドル/円が下落して、それに豪ドル/円は引きずられるとみられます。

【豪ドル/NZ ドル】

豪ドル/NZ ドルは 9 月 22 日に一時 1.24849NZ ドルへと上昇し、13 年 3 月以来 13 年 6 カ月ぶりの高値をつけました。RBA と RBNZ(NZ 中銀)の金融政策の方向性は同じになると予想されることを踏まえると、豪ドル/NZ ドルは引き続き高止まりする可能性があります(*RBNZ の金融政策の詳細は NZ ドルの項をご参照ください)。＜八代＞

NZ ドル/円:82.000 円～99.000 円

NZ ドル/米ドル:0.50000 米ドル～0.62000 米ドル

RBNZ(NZ 中銀)は 26 年 7 月と 9 月の 2 会合連続でそれぞれ 0.25%の利上げを実施しました。9 月 25 日時点の政策金利は 2.75%です。

9 月に公表された RBNZ による政策金利見通しでは、29 年 7-9 月期までの予測期間における政策金利の最高水準は 3.28%でした。仮に 1 回の利上げ幅を 0.25%とすると、RBNZ の利上げはあと 2 回となります。

一方、市場は RBNZ の見通しよりも積極的な利上げを予想しています。OIS(翌日物金利スワップ)に基づく、9 月 25 日時点で市場では RBNZ は 27 年 6 月までに 4 回(合計 1.00%)の利上げを行うとの見方が優勢です。

今後、市場の予想どおりに積極的な利上げが行われれば、NZドル高要因になりそう。ただし、NZドル/米ドルについては、FRB が利上げを継続するようなら、伸び悩む可能性があります。

NZ ドル/円に関しては、本邦当局の“円安”への対応にも注目です。為替介入があれば、米ドル/円が下落して、NZドル/円はそれに引きずられそうです。

NZ では 11 月 7 日に総選挙が実施されます。総選挙は与野党の接戦になると予想されており、ラクソン首相が率いる国民党主導の連立政権(国民党・ACT 党・NZ ファースト党)が引き続き政権を維持できるかどうか焦点になりそうです。総選挙の結果次第では、NZドルの動向に影響を与える可能性があります。＜八代＞

カナダドル/円: 105.000 円～118.000 円

米ドル/カナダドル: 1.35000 カナダドル～1.45000 カナダドル

BOC(カナダ中銀)は 25 年 10 月に利下げを実施した後、26 年 9 月まで 7 会合連続で政策金利を 2.25%に据え置きました。

26 年 9 月の BOC 政策会合の声明では、これまでの「現在の政策金利(の水準)は、景気回復を持続し、インフレ率を目標の 2%に戻すのに適切だ」が削除されました。また、マックレム BOC 総裁は会合後の会見で「(カナダの)インフレ率は高すぎる」と述べ、「必要に応じて金融政策を調整する用意がある」と強調。「インフレ率が高止まりすると判断すれば、複数回の利上げが必要になる可能性がある」と語りました。BOC は今後利上げを行う可能性があります。

市場では、BOC は次回 10 月 28 日の会合で 0.25%の利上げを実施し、27 年 6 月までに 4 回(合計 1.00%)の利上げをするとの見方が優勢です(9/25 時点)。次回会合で実際に利上げが行われ、その後も利上げが継続されれば、カナダドル高要因になると考えられます。

米ドル/カナダドルに関しては、他の対米ドルの通貨ペアと同様、FRB の金融政策が今後どうなるのかも重要です。FRB が利上げを続ける場合、米ドル/カナダドルは下げ渋る可能性があります。

カナダドル/円については他の対円の通貨ペアと同じく、本邦当局の“円安”への対応にも注目です。為替介入があれば、米ドル/円が下落して、カナダドル/円はそれに引きずられると考えられます。

原油価格が大きく変動した場合、その動向も相場材料になるかもしれません。カナダドルにとって、原油価格の上昇はプラス、原油価格の下落はマイナスです。

米国とカナダの貿易摩擦がどうなるのかにも注目です。トランプ米大統領は 8 月 24 日、「27 年 1 月 1 日、(カナダから輸入する)すべての自動車やトラック、自動車部品、鉄鋼に対する関税を 50%に引き上げる」と述べました。カナダ経済は対米依存度が高く、輸出の約 4 分の 3 が米国向けです。両国の貿易摩擦が激化することは、カナダドル安要因になると考えられます。＜八代＞

トルコリラ/円:2.800 円～3.600 円

トルコリラは対米ドルで最安値(米ドル/トルコリラは最高値)の更新を続けています。トルコのインフレ率は依然として高く、同国の 26 年 8 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 31.51%でした。高インフレが対米ドルでのトルコリラ安の主な要因と考えられます。

トルコリラ/円のレートは「米ドル/円÷米ドル/トルコリラ」で算出されます。そのため、対米ドルでトルコリラ安がさらに進行したとしても、米ドル/円が堅調に推移すればトルコリラ/円は下げ渋るとみられる一方、米ドル/円が下落するようならトルコリラ/円の下げ幅は大きくなる可能性があります。

TCMB(トルコ中銀)は 26 年 1 月に利下げを実施した後、前回 9 月まで 5 会合連続で政策金利を 37.00%に据え置きました。

26 年 9 月会合の声明では、「最近のインフレ統計や先行指標は、インフレの基調が鈍化していることを示唆している」との認識が示されたうえ、「経済活動に関するデータのほか、供給ショックが国内物価に及ぼす影響が限定的であることも内需の弱さを裏付けている」と指摘されました。市場では、10 月とその次の 12 月の会合でそれぞれ 1.00%の利下げが行われるとの観測があります。〈八代〉

南アフリカランド/円:8.500 円～10.500 円

SARB(南アフリカ中銀)は 9 月の政策会合で 0.25%の利上げを行うことを決定。政策金利を 7.00%から 7.25%へと引き上げました。SARB が利上げをしたのは 5 月以来 2 会合ぶりでした。

南アフリカの 8 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 4.4%と、前月の 4.3%から上昇率が高まり、SARB のインフレ目標である 3%を 6 カ月連続で上回りました。CPI 上昇率が高止まりした場合、SARB は今後さらに利上げを行う可能性があります。市場で SARB による追加利上げ観測が強まれば、南アフリカランドにとってのプラス材料になると考えられます。

他の対円の通貨ペアと同様、本邦当局(あるいは日米協調)による為替介入があれば、南アフリカランド/円は下落しそうです。〈八代〉

メキシコペソ/円:8.200 円～10.000 円

BOM(メキシコ中銀)は、26 年 6 月・8 月・9 月の 3 会合連続で政策金利を 6.50%に据え置きました。

9 月会合の声明では、直近 3 会合(5 月・6 月・8 月)の「政策金利は今後も現行水準を維持することが適切」が削除されて、「進行中のデスインフレの過程と、為替レートの消費者物価への波及、経済のスラック(需給の緩み)の状況、インフレ期待など判断材料の今後の動向を考慮して政策を決定していく」へと修正されました。状況によっては次回 11 月以降の会合で金融政策が変更されるかもしれません。今後、メキシコのインフレ率が上昇するなどして市場で BOM による利上げ観測が強まる、あるいは実際に利上げが行われれば、メキシコペソにとってのプラス材料になりそうです。

原油価格に大きな変動があれば、メキシコペソが反応する可能性があります。メキシコペソにとって、原油価格の上昇はプラス材料、下落はマイナス材料になると考えられます。

メキシコペソ/円に関しては他の対円の通貨ペアと同様、本邦当局（あるいは日米協調）による為替介入があれば、下落すると考えられます。＜八代＞

ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ: 1.00000S クローナ～1.08000S クローナ

ノルウェークローネ/スウェーデンクローナ（以下、NOK/SEK）は、7 月以降に上昇基調にあり、9 月 18 日には一時 23 年 1 月以来となる 1.05S クローナ台をつけました。原油価格が上昇基調だったこと、またノルゲバンク（ノルウェー中銀）の利上げ観測が高まり、実際に 9 月 24 日の政策会合で利上げが決定されてことが背景でしょう。

9 月 25 日時点でノルゲバンクの政策金利は 4.50%。リクスバンク（スウェーデン中銀）のそれは 1.75%。両中銀の政策金利差（ノルゲ-リクス）が 2.75%に拡大したのは 02 年 12 月以来のこと。リクスバンクは次回 11 月の会合で利上げする可能性が高いようです。一方で、ノルゲバンクも追加利上げに言及しており、政策金利の差は当面 NOK/SEK に有利に働きそうです。

もっとも、Bloomberg 集計のエコノミスト予想によれば、両中銀の政策金利差は徐々に縮小する見通しです。政策金利差の縮小（見通し）に原油価格の落ち着きが加われば、NOK/SEK は 3 年 8 カ月ぶりの高値から徐々に下落する可能性があります。＜西田＞

米ドル/シンガポールドル: 1.25000SG ドル～1.31000SG ドル

シンガポールの中央銀行にあたる MAS（シンガポール通貨庁）は S\$NEER（SGドル名目実効為替レート）を政策目標としており、それが緩やかに上昇するように誘導しています。MAS は 3 カ月に 1 度政策会合を開催しており、7 月 27 日の会合では S\$NEER の上昇するペースをやや加速させることが決定されました。これは 4 月と同じ。「外部からのインフレ圧力（輸入エネルギー高）が根強く続き、それが国内の消費者物価に幅広く浸透する見通し」だからです。

ただし、米ドル実効レートは 9 月上旬以降に FRB の利上げ観測の高まりから上昇基調となっており、それが続くのであれば、米ドル/シンガポールドルがさほど下落することなく MAS の目的（SGドル実効レートの上昇ペース加速）は達成されるかもしれません。＜西田＞

今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
9月27日		【NZ】夏時間に移行			
9月29日	13:30	【豪】RBA政策金利	4.60%	4.60%	4.35%
	14:30	【豪】ブロックRBA総裁の記者会見			
	23:00	【米】JOLTS求人件数(8月)	720.0万件	722.5万件	727.1万件
		【米】消費者信頼感指数(9月)	88.5	89.2	89.4
9月30日		【カナダ】祝日(真実と和解の日)			
	10:30	【豪】CPI 前年比(8月)	4.2%	4.1%	3.5%
	21:30	【米】PCEデフレーター 前年比(8月)	3.7%	3.7%	3.7%
		【米】PCEコアデフレーター 前年比(8月)	3.4%	3.3%	3.3%
10月1日		【中国】祝日(国慶節の連休、7日まで)			
	08:50	【日】金融政策決定会合における主な意見(9月17-18日分)			
		【日】日銀短観・大企業製造業業況判断	24	25	22
		【日】日銀短観・大企業製造業業況判断先行き	21	22	17
	23:00	【米】ISM製造業景況指数(9月)	56.0	55.0	54.6
10月2日	18:00	【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(9月)	3.7%	3.7%	3.2%
		【ユーロ圏】CPIコア速報値 前年比(9月)	2.5%	2.5%	2.4%
	21:30	【米】非農業部門雇用者数 前月比(9月)	8.0万人	9.0万人	16.2万人
		【米】失業率(9月)	4.2%	4.1%	4.1%
10月4日		【豪】夏時間に移行			

市場予想はBloomberg、9月28日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘(にしだ あきひろ)

市場調査部 チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン(現マネースクエア)入社。
米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也(やしろ かずや)

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン(現マネースクエア)に入社。
豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。

また、相場の行方を保証するものではありません。

お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです、当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
